

小規模企業景気動向調査 [2022年7月期調査]

～感染急拡大による需要低迷、コスト増の影響による採算・資金繰りに苦しむ小規模企業景況

<産業全体> 感染急拡大による需要低迷、コスト増の影響による採算・資金繰りに苦しむ小規模企業景況

7月期の産業全体の業況は、売上額DIが大幅に悪化、採算・資金繰り・業況DIは小幅な悪化となった。コロナ第7波の急拡大により、5月期、6月期と持ち直しの動きが見られた売上DIが悪化に転じた。また、原油及び原材料高騰によるコスト負担に加え、急激な円安等により採算の悪化につながっているものとみられる。これらの需要の低迷や採算の悪化が、資金繰りにも影響を与え、借り換えやリスクで対応している、などのコメントが目立ち始めている。

	6月	7月	前月比
売上額	▲36	▲100	▲64
採算	▲484	▲514	▲30
資金繰り	▲374	▲400	▲26
業況	▲34.3	▲38.5	▲4.2

<製造業> 一部で価格転嫁が進むも、限定的であり、採算・資金繰りに苦しむ製造業

製造業は、売上額DIが小幅に悪化、採算DIがわずかに改善、資金繰り・業況DIが小幅な改善となった。食料品関連は、原材料高騰により採算DIが低水準で推移しているが、価格や容量に転嫁する対策が進んでいる、とのコメントがあった。繊維関連は、売上DIが10pt超と大幅に悪化した。採算・資金繰り・業況DIは小幅な改善が見られた。機械・金属関連は、半導体関係が全体を牽引し、全DIで改善がみられた。一方、労働力不足から受注制限する、などのコメントがあった。

	6月	7月	前月比
売上額	▲35	▲56	▲21
採算	▲55.3	▲54.8	0.5
資金繰り	▲42.8	▲40.6	2.2
業況	▲42.4	▲40.8	1.6

<建設業> 資材不足による着工延期が、売上に影響を及ぼし始めた建設業

建設業は、売上額・業況DIが大幅に悪化、資金繰り・採算・業況DIは全産業において最も低水準で推移している。官公需、民間工事の受注が堅調である一方、建築資材の入荷遅れが継続しているため、着工できず売上に繋がらない。価格転嫁対策が追い付かないことによる採算悪化、工期遅延による資金繰り悪化も深刻である。資材入荷後に短期間で労働力を集中させる時期が発生し、職人の人手不足が課題である、とのコメントがあった。

	6月	7月	前月比
売上額	▲1.7	▲10.2	▲8.5
採算	▲57.1	▲60.2	▲3.1
資金繰り	▲43.7	▲48.6	▲4.9
業況	▲34.0	▲42.1	▲8.1

<小売業> 商品の値上げ、感染症の拡大、猛暑など、業種ごとに明暗を分けた小売業

小売業は、売上額・採算DIが小幅に悪化し、資金繰りDIがわずかに改善、業況DIが小幅に改善した。食料品関連は、売上額DIが悪化に転じた。商品の値上げに対し、買い控えの傾向がみられる、とのコメントが目立った。衣料品関連は、売上DIが悪化に転じた。コロナによる外出自粛から来店客が減少した、とのコメントがあった。一方、耐久消費財関連は、売上DIが大幅に改善し、猛暑によるエアコンの需要が大きく伸びた、とのコメントが見て取れた。

	6月	7月	前月比
売上額	▲9.9	▲12.0	▲2.1
採算	▲48.7	▲50.3	▲1.6
資金繰り	▲40.6	▲40.0	0.6
業況	▲42.1	▲40.6	1.5

<サービス業> 感染症の急拡大により、回復基調から一転、大幅な業況悪化に苦しむサービス業

サービス業は、売上・業況DIが10pt超の大幅悪化、採算・資金繰りDIが大幅に悪化した。旅館関連は、5月期、6月期と、売上DIの大幅な改善がみられたが、7月期は20pt超の急激な悪化となり、全業種の中で最大の悪化幅を記録した。クリーニング関連も、外出控えから、売上DIが10pt超の大幅悪化となった。理・美容は、売上DIは小幅の悪化にとどまるものの、エステ関連では、売上の大幅な減少で廃業した、とのコメントがあり、一部の業種への影響が大きかった。

	6月	7月	前月比
売上額	0.6	▲12.3	▲12.9
採算	▲32.4	▲40.2	▲7.8
資金繰り	▲22.6	▲30.8	▲8.2
業況	▲18.6	▲30.5	▲11.9

調査概要

・調査対象: 全国約300商工会の経営指導員

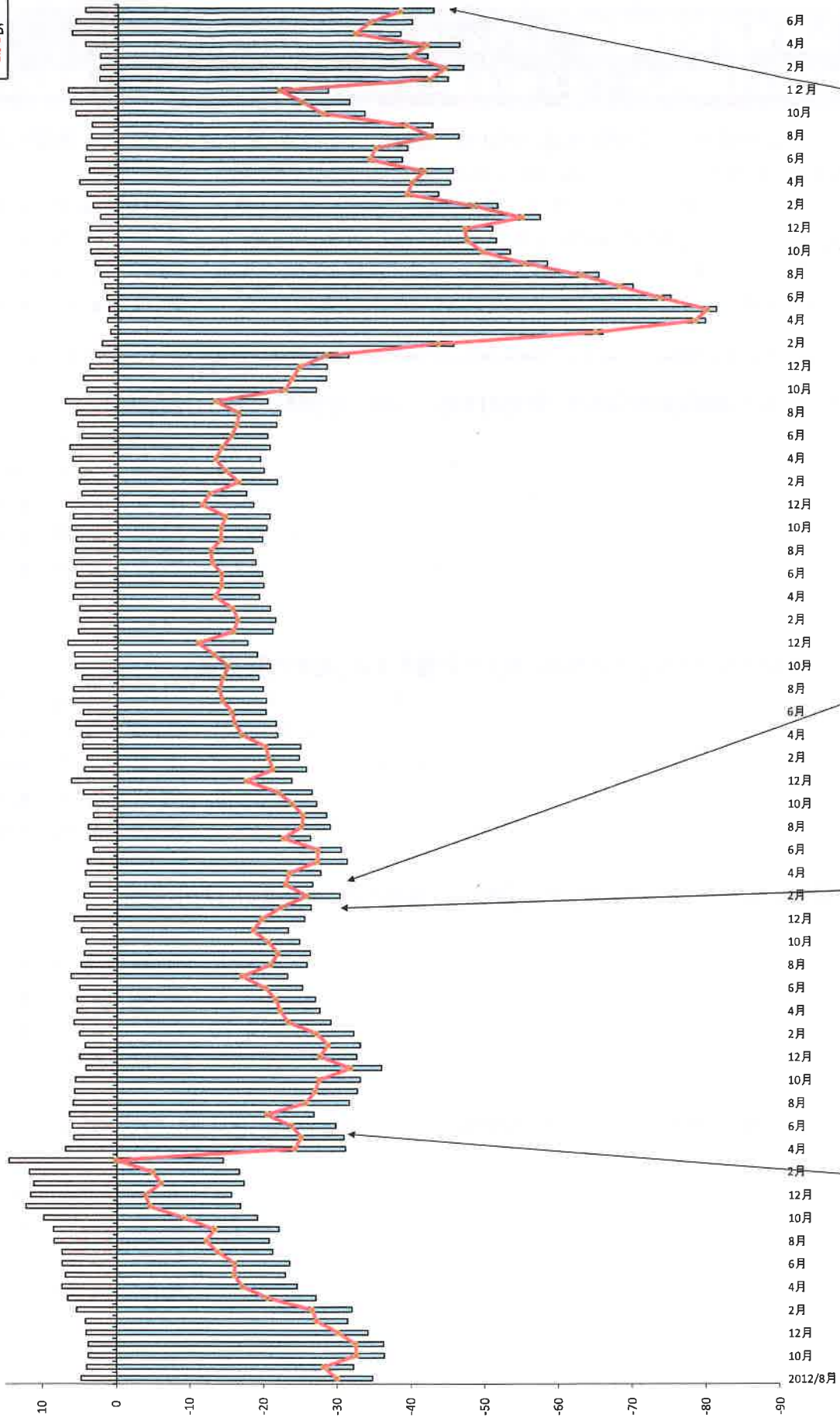
・調査時点: 2022年7月末

・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)
産業全体の業況…過去10年のトレンド…

悪化
好転
DI



22年7月
(-38.5)

16年4月
熊本地震

16年2月16日
日銀マイナス金利導入
(-25.8)

14年4月
消費税率8%に引上げ
(-24.2)